

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
【リンクはご自由にお貼りください】
「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第10回期日(20231129)提出の書面です。

令和3年(ワ)第7645号「結婚の自由をすべての人に」訴訟事件
原告 山縣真矢 外
被告 国

証拠説明書 (甲A号証)

2023年 11 月 10 日

東京地方裁判所 民事部第44部甲合議1A係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 上 杉 崇 子

同 弁護士 寺 原 真希子

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A468	「第7回全国家庭動向調査」結果概要	写し	2023年8月22日	国立社会保 障・人口問題 研究所	国立社会保障・人口問題研究所による「第7回全国家庭動向調査」(2022年実施)において、「男性どうしや、女性どうしの結婚(同性婚)を法律で認めるべきだ」への賛成割合は75.6%となり、2018年と比較して約6ポイント上昇したこと
甲A469	NHK世論調査(2023年2月)	写し	2023年2月	NHK	2023年2月のNHKによる世論調査で、男性どうし、女性どうしの結婚を法律で認めるかどうかについて「賛成」が54%であったこと、与党支持層においても51%が「賛成」していること
甲A470	「多くのメディアが同性婚やLGBTQの権利に関する世論調査を一斉に実施し、賛成が最高で72%、20代では9割超にも上りました」と題する記事	写し	2023年2月20日	Magazine for LGBTQ+Ally Pride Japan	2023年2月に行われた各社世論調査において、同性婚の導入に賛成とする割合が軒並み過半数を超え、最高で72%となったこと
甲A471	「同性婚に賛成65% 自民支持層でも58% 本社世論調査」と題する記事	写し	2023年2月27日	日本経済新聞 社	2023年2月に行われた日経新聞社の世論調査において、同性婚を法的に認めることについて65%が「賛成」であり、また自民党支持層でも58%が「賛成」であったこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第10回期日(20231129)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A472	「同性婚「賛成」63%、 30歳未満女性の9割以上 が「賛成」 JNN世論調 査」と題する記事	写し	2023年5月1日	TBSテレビ	2023年5月に行われたJNN世論調査 で、同性婚を法的に認めることについ て63%が賛成し、反対派24%にと どまったこと、特に18歳以上30歳 未満の女性は91%が賛成しているこ と
甲A473	「性的マイノリティーの人 権 「守られている」が 9% NHK世論調査」と 題する記事 (抄)	写し	2023年5月3日	NHK	2023年5月に行われたNHKの世論調 査で、性的マイノリティーの人権が守 られていると思う割合が9%にとど まり、守られていないとする割合は4 2%に上ったこと、また同性同士の婚 姻制度が法的に認められるべきとする 割合は全体で44%に及んでおり、そ の理由として最も多く挙げられたの は、「家族に認められた行政サービス が受けられないなどの不利益が生じる から」(33%)であったこと
甲A474	「改憲機運は高まらず7 1% 同性婚71%容認、 憲法世論調査」と題する記 事	写し	2023年5月2日	共同通信社	2023年5月に行われた共同通信社の世 論調査では、同性婚を認める方がよい とする割合は71%に上り、認めない ほうがよいとする26%を大きく上 回っていること
甲A475	渋谷区・虹色ダイバーシ ティ 全国パートナーシ ップ制度共同調査	写し	2023年6月	渋谷区及び認 定NPO法人 虹色ダイバー シティ	2023年6月28日時点で、条例等 でパートナーシップ制度を導入済みの 自治体数は328自治体となり、これ により人口比率では70.9%相当 (本年3月15日現在では67. 5%。甲A第565号証)の人々が居 住する自治体がパートナーシップ制度 を導入したこと
甲A476	「東京都パートナーシップ 宣誓制度について」と題す る記事	写し	2022年9月	東京都	東京都が2022年11月1日より パートナーシップ宣誓制度を運用開始 したこと
甲A477	「職員の同性パートナーを 「配偶者」扱いに、東京で 16の区が条例改正へ 法 制化見通せない中で不利益 解消目指す」と題する記事	写し	2023年6月21日	東京新聞	職員の同性パートナーを職員の扶養手 当などについて配偶者と同等とみなし て支給するための制度改正が東京都特 別区において進められていること
甲A478	「世田谷区 水防従事で死 亡の遺族補償金 同性パー トナーも対象」と題する記 事	写し	2023年6月1日	NHK	災害時に水門の閉鎖などに従事して死 亡した場合に支給される遺族への補償 金について同性のパートナーも支給対 象とする独自の取り組みが世田谷区で なされていること

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第10回期日(20231129)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A479	ファミリーシップ制度共同 推進宣言	写し	2021年12月27日	明石市、徳島 県徳島市、東 京都足立区、 福岡県古賀 市、愛知県豊 田市、埼玉県 入間市、徳島 県三好市、岡 山県総社市	パートナーシップ制度の不十分な点を 補充するためのファミリーシップ制度 が各地自治体で導入されていること
甲A480	日本全国パートナーシップ 制度一覧	写し	2023年4月1日	みんなのパー トナーシップ 制度事務局	2023年4月1日までにパートナーシップ 及びファミリーシップ制度を導入した 地方自治体の一覧。同日までにファミ リーシップ導入をした自治体数が43 自治体に上っていること
甲A481	同性間の婚姻に関する議論 を深めることを求める意見 書	写し	2023年7月7日	中野区	中野区議会が、国会及び政府に対し、 政府が同性間の婚姻について憲法24 条において想定していない、現時点で は検討していないため憲法に適合する か否かの検討も行っていないという見 解を表明していることにつき、同性 カップルが婚姻できないことで蒙る 様々な不都合はパートナーシップ制度 では解決できないこと、同性間の婚姻 制度に対する理解が進んでいること等 から、国会及び政府に対し、同性間の 婚姻に関する議論を深めることを求め る意見書を決議したこと
甲A482	同性婚の法制化の議論を求 める意見書	写し	2023年6月27日	福岡市	福岡市議会が、国会及び政府が、早急 に同性婚の法制化の議論を進められる よう強 く要請する意見書を決議したこと
甲A483	「令和4年度一般会計補正 予算の概要」と題する広報 記事	写し	2023年12 月	豊前市	豊前市議会が、国に対し同性婚の法制 化に関する議論の促進を求める意見書 を決議したこと
甲A484	「「Business for Marriage Equality」について」と題 する記事	写し	2023年8月	公益社団法人 Marriage For All Japan N PO法人LG BTとアライ のためのネッ トワーク 認 定NPO法人 虹色ダイバー シティ	「Business for Marriage equality」 プロジェクトにおいて、2023年8 月21日時点で、431の企業・団体 が婚姻の平等(同性婚の法制化)への 賛同を表明していること

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第10回期日(20231129)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A485	P r i d e 7 コミュニケ	写し	2023年3月30日	P r i d e (プライド) 7	市民組織「P r i d e 7」が、G 7 開催国政府に対し、差別禁止法、婚姻平等、生命と身体の自己決定、性別の自己決定などの国際人権基準に沿って、各自のSOGIESC (性的指向、性自認、身体的性、性表現) の状態にかかわらず、平等を保証する法律を制定することで、各国がその義務を果たし、リーダーシップを発揮すること等を求めたこと
甲A486	G 7 広島首脳コミュニケ (抄)	写し	2023年5月20日	G 7 各国	G 7 広島首脳コミュニケ第4 2 項において、「あらゆる人々が性自認、性表現あるいは性的指向に関係なく、暴力や差別を受けることなく生き生きとした人生を享受することができる社会を実現する」旨の記載がなされていること
甲A487	「P R I D E 指標とは」と題する記事	写し	不詳	work with Pride	職場での性的マイノリティに関する取組の評価指標である「P R I D E 指標」に関する説明
甲A488	P R I D E 指標 2 0 2 2 結果発表	写し	2 0 2 2 年 1 1 月	同上	P R I D E 指標の 2 0 2 2 年度において、4 0 2 社の企業・団体及び自治体からの応募があり、グループ全体によるグループ応募やグループホールディングス内複数社連名応募を含めると 8 4 2 社からの応募があったこと、同年度のゴールド認定は 3 1 8 社 (グループ・複数社連名応募含むと合計 7 0 1 社) となったこと
甲A489	「レインボー認定とは」と題する記事	写し	不詳	同上	「P R I D E 指標」において、2 0 2 1 年からの新しい取り組みとして、日本社会での性的少数者に関する理解促進や権利擁護において、企業や団体が果たす役割や存在感が増していることも視野に入れ、国・自治体・学術機関・N P O / N G O などとの、セクターを超えた協働を推進する企業を評価する、「レインボー」認定を新設していること
甲A490	性的指向・性自認 (SOGI) に基づく差別を禁止する法律を速やかに制定することを求める 理事会声明	写し	2023年3月17日	ジェンダー法 学会理事会	ジェンダー法学会において、性的指向・性自認に基づく差別を禁止する法律の制定と、婚姻平等の実現、法的性別変更要件の緩和を求めた理事会声明が発出されていること
甲A491	同性カップルが婚姻できるための民法改正を求める意見書 (要約)	写し	2021年3月8日	東京弁護士会 会長 富田秀 実	2 0 2 1 年 3 月 8 日に東京弁護士会が、「同性カップルが婚姻できるための民法改正を求める意見書」を発表し、その中で、日本国内で同性との婚姻を望む者について、異性との婚姻と同様の婚姻をすることができるよう民法改正を求めていること

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第10回期日(20231129)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A492の 1	民法等の関連法令を改正して同性婚を可能とする立法を求める会長声明	写し	2021年6月22日	愛知県弁護士会	愛知県弁護士会において同性間の婚姻を可能とする立法を求める会長声明が発されたこと
甲A492の 2	性的指向及び性自認による差別を解消する立法を求める会長声明	写し	2021年7月14日	神奈川県弁護士会	神奈川県弁護士会において、性的指向及び性自認による差別を解消し、性の多様性を認め、すべての人の平等を実現するため実効性のある立法を求める会長声明が発されたこと
甲A493	同性間の婚姻に関する法改正を求める決議(抄)	写し	2021年11月19日	近畿弁護士会連合会	近畿弁護士会連合会において、同性間の婚姻に関する法改正を求める決議が行われたこと
甲A494	性の多様性を尊重し、LGBTsの人権を擁護する地域社会の実現と法的整備を求める決議	写し	2021年11月26日	中国地方弁護士連合会	中国地方弁護士連合会において、民法・戸籍法等の婚姻等に関する諸規定の速やかな改正に着手し、LGBTsに対する権利の保障及び差別と不利益の解消を図るよう求める決議が行われたこと
甲A495	すべての人にとって平等な婚姻制度の実現とパートナーシップ認証制度の創設を求める決議	写し	2021年12月10日	東北弁護士会連合会	東北弁護士会連合会において、国に対し同性婚の婚姻を認め、これに関連する法整備を速やかに行うよう求める決議が行われたこと
甲A496	セクシュアルマイノリティに対する偏見や差別をなくし、性的指向または性自認にかかわらず人権が保障され、すべての人が自分らしい生活を送ることができる地域社会を作ることを求める決議	写し	2022年2月25日	福島弁護士会	福島県弁護士会において、国に対し同性間の婚姻を認め、これに関連する法令の改正を速やかに行うよう求める決議が行われたこと
甲A497	福岡弁護士会会長声明	写し	2022年8月10日	福岡県弁護士会 会長野田部哲也	同年6月20日の大阪地裁判決を受けてこれを批判しつつ、同性間の婚姻制度を直ちに整備することを求める福岡県弁護士会の会長声明

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第10回期日(20231129)提出の書面です。

号証	標目	原本 写しの別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A498	四国弁護士会連合会宣言	写し	2022年11月11日	四国弁護士会連合会	同性婚を法制化すること、また法令等における「事実上婚姻関係と同様の事情にある者」等の解釈において法律上の性別が同じ者を除外することなく法令等を平等に適用しその保護を図ること等を求める宣言
甲A499	第二東京弁護士会会長談話	写し	2022年12月9日	第二東京弁護士会会長菅沼友子	同年11月30日の東京地裁判決を受けて、同性間の婚姻制度がない状態を改めるための立法に速やかに着手すること等を求める会長談話
甲A500	神奈川県弁護士会会長声明	写し	2023年1月16日	神奈川県弁護士会会長高岡俊之	東京地裁判決を受けて、国会に対し、婚姻以外の別制度を新設するのではなく、婚姻制度に同性カップルを包摂する形での法改正を行うことを求める会長声明
甲A501	札幌弁護士会会長声明	写し	2023年2月13日	札幌弁護士会会長佐藤昭彦	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明
甲A502	日本弁護士連合会会長声明	写し	2023年2月16日	日本弁護士連合会会長小林元治	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明
甲A503	鹿児島県弁護士会会長声明	写し	2023年2月28日	鹿児島県弁護士会会長神川洋一	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明
甲A504	千葉県弁護士会会長声明	写し	2023年3月2日	千葉県弁護士会会長篠崎純	東京地裁判決を受けて、同性カップルの婚姻を認めるための法整備を速やかに行うようも求める会長声明
甲A505	福岡県弁護士会会長声明	写し	2023年3月2日	福岡県弁護士会会長野田部哲也	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明
甲A506	熊本県弁護士会会長声明	写し	2023年3月8日	熊本県弁護士会会長福岡総一郎	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明
甲A507	香川県弁護士会会長声明	写し	2023年3月8日	香川県弁護士会会長 古屋時洋	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長声明

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第10回期日(20231129)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A508	山梨県弁護士会会長談話	写し	2023年3月8日	山梨県弁護士 会会長石川恵	前内閣総理大臣秘書官による差別発言 に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を 求める会長談話
甲A509	愛媛県弁護士会会長声明	写し	2023年3月13日	愛媛県弁護士 会会長吉村紀 行	セクシュアルマイノリティに対する偏 見や差別をなくし、性的指向や性自認 にかかわらず人権が保障される社会の 実現を求める会長声明
甲A510	岡山弁護士会会長声明	写し	2023年3月13日	岡山弁護士会 会長近藤剛	前内閣総理大臣秘書官による差別発言 に抗議し、性的指向や性自認を理由と する差別を解消するための実効性ある 法律の制定を求める会長声明
甲A511	福島県弁護士会会長声明	写し	2023年3月15日	福島県弁護士 会会長紺野明 弘	前内閣総理大臣秘書官による差別発言 に抗議し、同性婚の法制化を即刻実現 することを求める会長声明
甲A512	東京弁護士会会長声明	写し	2023年3月29日	東京弁護士会 会長伊井和彦	性的指向及び性自認の多様性に関する 理解の増進に関する施策を策定、実施 するとともに、性的指向及び性自認を 理由とする差別の禁止を法律に明記 し、あわせて同性婚の法制化を早期に 実現することを求める会長声明
甲A513	山口県弁護士会会長声明	写し	2023年3月30日	山口県弁護士 会会長田中礼 司	前内閣総理大臣秘書官による差別発言 に抗議し、同性婚の法制化を求めるほ か地方自治体における同性パートナー シップ制度の制定を推進することを求 める会長声明
甲A514	愛知県弁護士会会長声明	写し	2023年6月6日	愛知県弁護士 会会長小川淳	2023年5月30日の名古屋地裁判決 を受け、同判決の同種事件4件(同 日時点)のうち名古屋地裁判決を含む 3件が違憲判決という事態を真摯に受 け止め、重大な人権侵害を生んでいる 現在の違憲状態を速やかに解消すべ く、法律上同性の者どうしの婚姻を求 める立法に直ちに着手することを強く 求める会長声明
甲A515	福岡県弁護士会会長声明	写し	2023年6月15日	福岡県弁護士 会会長大神昌 憲	2023年6月8日の福岡地裁判決を 受け、5件中4件の判決において現状 が憲法に反する旨が判断されたこと になることから、同性間の婚姻制度を 整備しすべての人にとって平等な婚姻 制度(異性カップルにおける婚姻と異 なる制度ではないもの)の実現を図る ことを求める会長声明

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第10回期日(20231129)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A516	鹿児島県弁護士会会長声明	写し	2023年6月20日	鹿児島県弁護士会会長湯ノ口 穰	全国5地域(札幌、東京、大阪、名古屋、福岡)の裁判所での判決が出揃ったことを受け、改めて、国会及び政府に対し、上記一連の違憲判決が示す司法からの厳しいメッセージを真摯に受け止め、すべての人が平等に婚姻できるような法整備等を速やかに行うことを強く求める会長声明
甲A517	日本弁護士連合会会長声明	写し	2023年6月30日	日本弁護士連合会会長小林 元治	国に対し、改めて、婚姻しようとする当事者の性別の組合せに関わりなく誰もが同一の婚姻制度を利用するように、法令の改正を速やかに行うことを求める会長声明
甲A518	熊本県弁護士会会長声明	写し	2023年7月19日	熊本県弁護士会会長渡辺祐介	名古屋地裁判決及び福岡地裁判決を受け、直ちに同性間の婚姻制度の実現を求める会長声明
甲A519	中日新聞社説	写し	2021年5月24日	株式会社中日新聞社	「LGBT理解増進法」に関して法案化が進められてきた経緯、超党派議連における交渉の経緯、及び「差別は許されない」との文言を法律の目的に入れるとの譲歩案に対する自民党議員による「道徳的にLGBTは認められない」等の反発により法案提出が暗礁に乗り上げたこと
甲A520	「“LGBTは種の保存に反する”趣旨の発言 自民 築和生衆院議員」と題する記事	写し	2021年5月21日	日本放送協会	自民党の築和生衆院議員が、「LGBT理解増進法」に関する党の会合で、性的マイノリティの人たちに関して「生物学上の種の保存に反する」という趣旨の発言をしたこと
甲A521	「「LGBT理解増進法」施行 当事者・支援団体からは内容に批判も 企業への影響は？」と題する記事	写し	2023年6月23日	朝日新聞	2023年6月16日、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が紆余曲折の末、制定されたこと、もともとの法案にあった「差別は許されない」という文言が「不当な差別はあってはならない」に変更され、「全ての国民が安心して生活することができるよう、留意する」との文言も付加されるに至ったこと等

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第10回期日(20231129)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A522	「【選挙情報】結婚の平等(同性婚)に関する各政党の考え～政党 公開質問状への回答～」と題する記事	写し	2023年6月11日	公益社団法人 Marriage For All Japan 結 婚の自由をす べての人に	自民党以外の国政政党においては、 (国民民主党がパートナーシップ制度 の拡充・法制化に言及しているもの の) 基本的に同性婚の法制化には賛成 であり、またかかる検討・審議開始の タイミングは今すぐ、なるべく早くす べきであると考えていること
甲A523	「立憲民主党と社民党 同性 婚を法制化する民法改正案 を提出」と題する記事	写し	2023年3月6日	NHK	立憲民主党及び社民党が、かつて一度 国会に提出した同性間の婚姻を法制化 するための民法の改正案を、2023 年3月6日に改めて提出していること
甲A524	「婚姻平等法案を提出 参 院 共産党「国会の緊急課 題」と題する記事	写し	2023年3月30日	赤旗	日本共産党が、2023年3月29日 に、婚姻平等を実現するための法案を 参議院に提出したこと
甲A525	「同性婚に後ろ向きな政 府・自民党… 「憲法違 反」の司法判断で政治は変 わるのか」と題する記事	写し	2023年5月31日	東京新聞	自民党内においては、同性婚制度の導 入に向けた検討は具体的には行われて おらず、同性婚制度導入に肯定的な与 党公明党との間の溝を埋めるための協 議すら進んでいない状況にあること
甲A526	「日米同性カップル、定住 資格認めず 「特定活動」 を与えないのは違法」と題 する記事	写し	2022年9月30日	朝日新聞	2022年9月30日、日本人男性と 海外で結婚したアメリカ国籍の男性 が、日本国内で長期の在留資格が認め られないのは不当だとして国を被告と して訴えた東京地方裁判所における裁 判の判決で、外国人どうしの同性カッ プルであれば『特定活動』という在留 資格が与えられるのに、外国人と日本 人のカップルだと認められないのは、 法の下での平等を定めた憲法の趣旨に反 するとして、「特定活動」の在留資格 を認めるべきであったとの判断が下さ れたこと
甲A527	「お知らせ：在留資格「特 定活動」が許可されまし た」と題する記事	写し	2023年3月12日	日米同性カッ プル在留資格 訴訟弁護団	上記訴訟事件につき控訴審判決の下さ れる前に、日本政府が上記地裁判決を 受け、同事件控訴人らの同性間パート ナー関係に基づき、「特定活動」の在 留資格を付与したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第10回期日(20231129)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A528	「同性婚を認める法案が国会で可決、中南米で8各国目(チリ)」と題する記事	写し	2021年12月13日	J E T R O	チリにおいて2021年12月7日、同性婚を認める法案が可決されたこと
甲A529	「アンドラ公国が世界で34番目の同性婚承認国となりました」と題する記事	写し	2023年2月2日	Magazine for LGBTQ+Ally Pride Japan	アンドラ公国が同性婚制度を導入したこと
甲A530	「エストニアが婚姻平等を承認、旧ソ連圏で初」と題する記事	写し	2023年6月22日	Magazine for LGBTQ+Ally Pride Japan	エストニアが同性婚制度を導入したこと
甲A531	「G7議長国へ各国のいら立ちが形に… LGBTQの差別禁止に動きが鈍い日本と岸田首相 駐日大使の連名書簡」と題する記事	写し	2023年3月16日	東京新聞	性的少数者の権利を守る法整備を促す岸田首相あての書簡を、日本を除くG7とEUの駐日大使が連名で取りまとめたこと
甲A532	静岡家裁浜松支部令和5年10月11日審判	写し	2023年10月11日	静岡家裁浜松支部裁判官関口剛弘、同木地寿恵、同島田真人	性同一性障害者と性別の取扱いの変更の要件に関する特例法」(特例法)第3条1項4号の要件(生殖腺がないこと又は生殖腺の機能を永続的に欠く状態にあること)が憲法13条に反して違憲無効であることを前提に下された性別取扱いを変更する審判
甲A533	最高裁令和5年10月25日大法廷決定	写し	2023年10月25日	最高裁判所	最高裁判所により、上記特例法3条1項4号要件について憲法13条に違反するとの判断が下されたこと